

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 上澤 信彦
 (氏名) 小谷 雅博
 TEL 03-3814-5115
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,887	13.6	611	172.0	522	293.4	502	308.7
20年3月期	7,824	0.5	224	43.3	132	193.4	122	453.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.14	3.96	23.1	6.3	6.9
20年3月期	0.87	—	6.6	1.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,321	2,423	29.1	19.53
20年3月期	8,224	1,925	23.4	15.42

(参考) 自己資本 21年3月期 2,423百万円 20年3月期 1,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,412	△69	△523	877
20年3月期	643	△114	△528	58

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,230	△10.6	△294	—	△329	—	△338	—	△3.01
通期	9,100	2.4	635	3.9	540	3.4	520	3.5	4.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 116,269,350株 20年3月期 116,269,350株
② 期末自己株式数 21年3月期 220,017株 20年3月期 178,100株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,885	13.6	617	177.5	529	302.8	510	318.4
20年3月期	7,821	0.5	222	38.9	131	150.1	121	309.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期	4.20		4.02	
20年3月期	0.86		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	8,341		2,425		29.1	19.54		
20年3月期	8,243		1,919		23.3	15.37		

(参考) 自己資本 21年3月期 2,425百万円 20年3月期 1,919百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	2,230	△10.6	△294	—	△329	—	△338	—	△3.01	
通期	9,100	2.4	635	2.8	540	2.0	520	1.9	4.29	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻を契機とした世界同時不況の影響を受け景気は急激な後退局面となりました。企業業績は低迷し雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み、設備投資の減少、価格競争の激化などが相乗的に波及し、今後の更なる収益性低下を懸念させるところとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、「全社一丸」をキーワードとして平成20年度事業計画に掲げた重点項目、1) 提案型営業への転換による売上拡大、2) 営業主体のマーケティングによる新商品の開発、3) 全員参加のVA/VE (VA: 価値分析、VE: 価値工学) 手法による変動費比率の低減および平準化による生産性の向上、4) 設計審査の徹底による製品保証費用の低減、5) 受注から納入に至るQCDの徹底管理、6) 内部統制制度の確立、以上6項目を柱に積極的な事業展開を図ってまいりました。

その結果、顕著な事例といたしましては、J-ALERT (全国瞬時警報システム) 関連の新商品「JL表示処理装置」の開発があり、緊急メッセージの自動発信や警報出力などの利用により地域の安全対策に貢献しております。さらに宇宙の分野では、昨年の「かぐや」に引続き「いぶき」に搭載された当社グループ製のモニタカメラが、地球を背景にロケットの衛星搭載部を捉えた画像はおおいに注目を浴びました。また全社一丸で取組んだ生産高平準化の進展による生産性の向上は、受注した案件の着実な当期売上げに繋がりました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は前期比1,062百万円増加し8,887百万円となりました。各製品機種グループ別の売上高は下記の通りとなっております。

(製品機種グループ)	(当期連結売上高)	(構成比)	(前期比増減率)
気象防災分野	1,999百万円	22.5%	+24.9%
環境計測分野	2,925百万円	32.9%	+18.2%
特機分野	1,081百万円	12.1%	-3.3%
宇宙機器分野	796百万円	9.0%	+8.0%
制御システム分野	1,339百万円	15.1%	+39.1%
情報通信分野	744百万円	8.4%	-19.9%
合 計	8,887百万円	100.0%	+13.6%

損益につきましては、営業部門では、引合い段階において徹底的な採算性の事前検討をするなど受注管理を強化し、生産部門においては前倒生産による稼働平準化と資材費の高騰をできる限り吸収するコストダウン活動を全社一丸で実施しましたことにより、営業利益は前期比172.0%増の611百万円、経常利益は前期比293.4%増の522百万円、当期純利益は前期比308.7%増の502百万円を計上することができ、前期に対し大幅な増益となりました。最近3ヵ年の当社グループの連結損益は、前々期(第94期)、前期(第95期)、当期(第96期)と3期連続の黒字となり、黒字基調の事業基盤が定着しました。

○ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、厳しい経済情勢が予想されますが、景気浮揚対策の一環として防災・減災関連の新たなビジネスが期待されます。当社グループはこれらの分野における専門メーカーとして、お客様から求められる役割りをしっかり実行し、ビジネスチャンスを逸することなく受注していく所存です。

次期(平成22年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高9,100百万円、連結営業利益635百万円、連結経常利益540百万円、連結当期純利益520百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、5,008百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加818百万円、受取手形及び売掛金の減少505百万円、たな卸資産の減少137百万円などによります。

固定資産は、主に有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の償却による減少の結果、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し3,312百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.2%増加し8,321百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13.4%減少し、3,634百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少373百万円、短期借入金の減少489百万円、受注損失引当金の増加64百万円、賞与引当金の増加132百万円などによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、2,262百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加119百万円によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.4%減少し5,897百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、25.9%増加し、2,423百万円となりました。主な増加要因は当期純利益502百万円の計上による利益剰余金の増加です。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の23.4%から5.7%増加し29.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ818百万円増加し877百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、1,412百万円となりました。（前連結会計年度は643百万円の資金の獲得）資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益513百万円、減価償却費196百万円、賞与引当金、製品保証引当金、受注損失引当金、退職給付引当金等の引当金増加額323百万円、売上債権の減少額505百万円、たな卸資産の減少額137百万円などであり、資金の減少の主な内訳は仕入債務の減少額364百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、主として有形固定資産の取得による支出72百万円などにより69百万円となりました。（前連結会計年度は114百万円の資金の支出）

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は523百万円となりました。（前連結会計年度は528百万円の資金の使用）これは、主として借入金の返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	3.0	14.4	20.4	23.4	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.7	174.7	131.5	122.8	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	128	—	—	2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	—	—	9.0	32.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

なお、平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを企業としての最重要課題のひとつとして認識しています。市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤を確立し、財政基盤強化を図り抜本的な経営体質の改革を行いながら復配に向けて努力することを基本方針としています。なお、当期につきましては誠に遺憾ながら、引き続き無配とさせていただきます。また、次期につきましては累損の減少を第一義とし最大限の経営努力を傾けてまいり所存ですが、配当財産の創出までには至らない見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に万全を尽くす所存です。なお、記載文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①人材の確保及び育成について

当社グループは製品、サービスを開発するため、また市場の開拓や積極的な営業展開のために有能な人材を確保し育成する必要があります。すなわち優秀な人材の新規及び中途採用に注力し、また成果主義を基本とした人事制度の実施や階層別社内教育の定期的実施、業務遂行上の重要な専門的スキルに関する社内教育を実施しています。しかし、業務の中心となる従業員、特に専門的な技術職が多数離職した場合には、当社グループの業務に重大な影響をおよぼし、事業目的の達成が困難となる可能性があります。

②資金調達について

当社は、資金調達の一環として金融機関数社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約において借入人の義務として定められている財務制限条項に抵触する等の事由が発生した場合には、当社グループの事業運営に必要な資金調達に影響を及ぼすリスクがあります。

③官公庁への販売割合が高いこと及び入札参加資格について

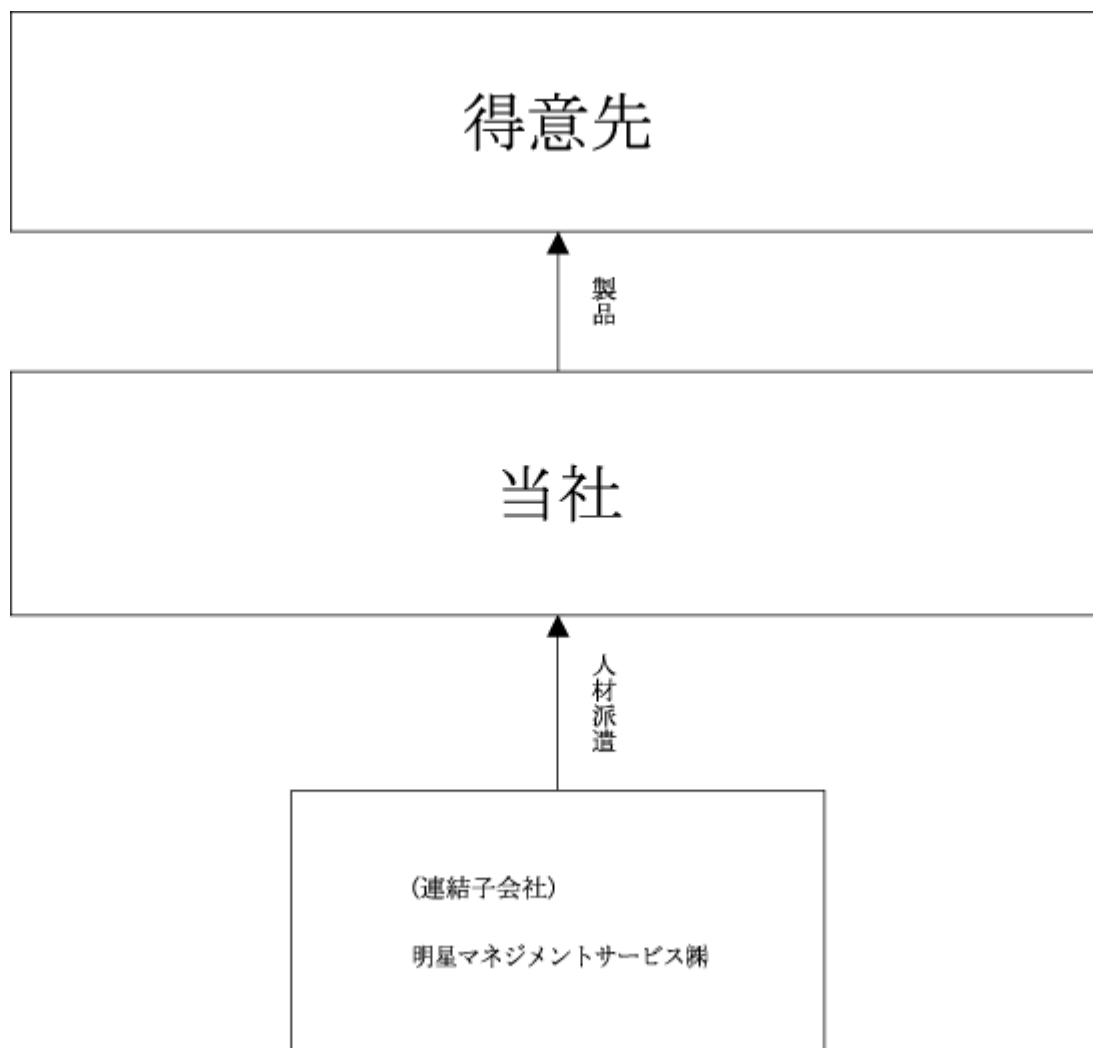
当社グループは環境計測装置、気象防災装置等の受注、製造、販売を事業の中心としております。販売先の割合は気象庁、防衛省等の中央省庁をはじめ、その外郭団体や各地方自治体を含めた官公庁の比率が高くなっております。公共事業予算の削減や入札参加資格を喪失する等の事由が発生した場合、当社の受注機会が毀損するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成され、通信、電子、電子計測、情報処理等の装置の製造、販売、工事・保守その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付け等は、当社が製造・販売・設置工事をするほか、子会社 明星マネジメントサービス㈱が保守や人材派遣サービスを行っています。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の項目につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.meisei.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、気象防災・環境計測分野を事業の中心としております。環境や防災への関心はますます高まり、その対策は世界共通の課題となっており、厳しい経済情勢が予想される中、景気浮揚対策の一環として防災・減災関連の新たなビジネスも期待されます。このような状況において、当社グループはこれらの分野における専門メーカーとして、お客様から求められる役割りをしっかり実行し、ビジネスチャンスを逸することなく受注すること、全ての受注案件の品質を確保し納期を守ることが最大の課題であると考えております。「原価低減」と「生産の平準化」及び「品質の確保」を中心に、以下の平成21年度事業計画における重点施策を確実に実施していくことでこの課題に対処してまいります。

- 1) 徹底した原価低減により、商品の市場競争力を高め売上を拡大する。
- 2) マーケティングにより、ニーズに応えた新商品の開発を行い、新たな市場開拓にチャレンジする。
- 3) 受注から製品納入までのすべての工程において全社一丸のハーフコスト活動を展開する。
- 4) 生産の平準化、効率化を更に強力に推進する。
- 5) 商品の品質・信頼性を確保し、製品保証関連費用を低減する。
- 6) 従業員のコミュニケーション能力の向上を図り、お客様への提案力、社内における調整力を更に強化する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間の重要な取引に関する事項等に関しては、該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,871	877,604
受取手形及び売掛金	※2 3,050,112	※2 2,544,687
たな卸資産	※2 1,762,633	—
製品	—	※2 139,176
仕掛品	—	※2 875,822
原材料及び貯蔵品	—	※2 610,633
その他	40,847	24,539
貸倒引当金	△65,506	△63,473
流動資産合計	4,846,959	5,008,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 312,606	※1, ※2 278,805
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 137,358	※1, ※2 120,362
土地	※2, ※4 2,566,900	※2, ※4 2,555,836
建設仮勘定	67,598	32,884
リース資産（純額）	—	※1 74,309
その他（純額）	※1, ※2 207,163	※1, ※2 197,836
有形固定資産合計	3,291,626	3,260,035
無形固定資産	8,706	6,538
投資その他の資産		
投資有価証券	600	700
長期貸付金	6,542	5,391
その他	103,762	73,683
貸倒引当金	△34,072	△34,072
投資その他の資産合計	76,832	45,702
固定資産合計	3,377,165	3,312,276
資産合計	8,224,124	8,321,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,070,794	1,697,111
短期借入金	※2, ※6 1,489,100	※2, ※6 1,000,000
未払金	93,431	63,852
リース債務	—	20,056
未払法人税等	27,139	34,675
未払消費税等	114,546	120,495
受注損失引当金	2,015	66,886
製品保証引当金	156,866	163,972
賞与引当金	114,585	246,828
その他	131,069	221,043
流動負債合計	4,199,548	3,634,923
固定負債		
リース債務	—	48,975
退職給付引当金	1,112,764	1,231,877
再評価に係る繰延税金負債	※4 986,047	※4 981,545
その他	367	—
固定負債合計	2,099,179	2,262,398
負債合計	6,298,728	5,897,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
資本剰余金	4,758,472	4,758,472
利益剰余金	△9,657,441	△9,148,316
自己株式	△24,433	△27,904
株主資本合計	488,495	994,149
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△367	△912
土地再評価差額金	※4 1,437,268	※4 1,430,706
評価・換算差額等合計	1,436,900	1,429,794
純資産合計	1,925,396	2,423,944
負債純資産合計	8,224,124	8,321,266

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,824,176	8,887,016
売上原価	※2 6,426,747	※2 7,034,357
売上総利益	1,397,429	1,852,659
販売費及び一般管理費	※1 1,172,692	※1 1,241,390
営業利益	224,736	611,268
営業外収益		
受取利息	263	275
受取配当金	1	1
受取賃貸料	26,028	26,344
為替差益	—	695
子会社清算分配金	11,470	—
その他	9,476	14,958
営業外収益合計	47,240	42,276
営業外費用		
支払利息	64,591	40,195
長期前払費用償却	20,704	13,802
シンジケートローン手数料	—	26,000
その他	53,977	51,453
営業外費用合計	139,273	131,452
経常利益	132,704	522,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,482	2,280
特別利益合計	5,482	2,280
特別損失		
減損損失	—	※3 11,063
特別損失合計	—	11,063
税金等調整前当期純利益	138,187	513,309
法人税、住民税及び事業税	15,208	15,248
法人税等調整額	—	△4,501
法人税等合計	15,208	10,746
当期純利益	122,979	502,562

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,411,898	5,411,898
資本剰余金		
前期末残高	4,758,472	4,758,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,758,472	4,758,472
利益剰余金		
前期末残高	△9,780,420	△9,657,441
当期変動額		
当期純利益	122,979	502,562
土地再評価差額金の取崩	—	6,561
当期変動額合計	122,979	509,124
当期末残高	△9,657,441	△9,148,316
自己株式		
前期末残高	△22,241	△24,433
当期変動額		
自己株式の取得	△2,192	△3,470
当期変動額合計	△2,192	△3,470
当期末残高	△24,433	△27,904
株主資本合計		
前期末残高	367,708	488,495
当期変動額		
当期純利益	122,979	502,562
自己株式の取得	△2,192	△3,470
土地再評価差額金の取崩	—	6,561
当期変動額合計	120,786	505,654
当期末残高	488,495	994,149

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,829	△367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,461	△544
当期変動額合計	2,461	△544
当期末残高	△367	△912
土地再評価差額金		
前期末残高	1,437,268	1,437,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△6,561
当期変動額合計	—	△6,561
当期末残高	1,437,268	1,430,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,434,439	1,436,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,461	△7,106
当期変動額合計	2,461	△7,106
当期末残高	1,436,900	1,429,794
純資産合計		
前期末残高	1,802,148	1,925,396
当期変動額		
当期純利益	122,979	502,562
自己株式の取得	△2,192	△3,470
土地再評価差額金の取崩	—	6,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,461	△7,106
当期変動額合計	123,247	498,548
当期末残高	1,925,396	2,423,944

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,187	513,309
減価償却費	165,475	196,516
減損損失	—	11,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,522	△2,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114,585	132,242
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	112,620	7,106
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,515	64,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,824	119,112
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,050	—
受取利息及び受取配当金	△264	△276
子会社清算分配金 (△は益)	△11,470	—
支払利息	64,591	40,195
有形固定資産除売却損益 (△は益)	880	360
無形固定資産除却損	576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	364,795	505,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166,049	137,002
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,715	31,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,754	△364,580
その他の負債の増減額 (△は減少)	△184,852	79,301
小計	732,871	1,470,688
利息及び配当金の受取額	264	276
利息の支払額	△71,555	△43,540
法人税等の支払額	△18,475	△15,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,105	1,412,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,337	△72,559
有形固定資産の売却による収入	50	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6,190	—
短期貸付金の回収による収入	6,190	—
長期貸付金の回収による収入	1,150	1,150
子会社の清算による収入	11,470	—
その他の支出	△1,738	△814
その他の収入	3,123	2,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,280	△69,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	30,000
リース債務の返済による支出	—	△31,169
長期借入金の返済による支出	△536,000	△519,100
自己株式の取得による支出	△2,192	△3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,192	△523,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632	818,732
現金及び現金同等物の期首残高	58,239	58,871
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,871	※1 877,604

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は資金調達の一環として、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度終了時点(平成20年3月31日)において、当該シンジケートローン契約(平成20年3月31日現在残高1,489,100千円)に規定された「借入人の義務」の一部である、決算期末における遵守すべき財務数値指標等を定めた条項を満たしていません。これにより、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していました。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項につき一部適用免除申請を行いました。</p> <p>この結果、取引金融機関から本件適用免除申請を承諾する旨の通知を受領しました。従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されています。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 明星マネジメントサービス㈱ なお、清算手続中でありましたメイセイエレクトリック (マレーシア) Sdn. Bhd. は平成19年9月、清算終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日で、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しています。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産……定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10～23年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4～10年</td></tr> </table> (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ19百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。</p>	建物及び構築物	10～23年	機械装置	7年	工具器具備品	4～10年	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 明星マネジメントサービス㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10～23年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4～10年</td></tr> </table> (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当連結会計年度より、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。</p>	建物及び構築物	10～23年	機械装置	7年	工具器具備品	4～10年
建物及び構築物	10～23年												
機械装置	7年												
工具器具備品	4～10年												
建物及び構築物	10～23年												
機械装置	7年												
工具器具備品	4～10年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,925百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、第93期においては早期退職制度実施等に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上)については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によります。</p> <p>⑦ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によります。</p>	<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ。但し、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑦ 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、製品の品質等に関連して発生したクレーム処理費用については、翌期以降のクレーム費用発生額を合理的に見込み流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当期より「製品保証引当金」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当期において「製品保証引当金」に含まれる当該金額は111,215千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ226,583千円、850,641千円、685,410千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,588,163千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">239,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">133,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,478,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">135,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987,563千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,086,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145,883千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 713,487千円</p> <p>(4) たな卸資産 1,762,633千円</p> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金1,489,100千円の担保に供しています。</p>	建物及び構築物	239,799千円	機械装置及び運搬具	133,500千円	土地	1,478,600千円	その他	135,662千円	計	1,987,563千円	建物及び構築物	58,983千円	土地	1,086,900千円	計	1,145,883千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,770,515千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">211,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,478,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">146,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953,046千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,075,836千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,243千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 338,785千円</p> <p>(4) たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">139,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">875,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">610,633千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625,631千円</td> </tr> </table> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金1,000,000千円の担保に供しています。</p>	建物及び構築物	211,476千円	機械装置及び運搬具	116,838千円	土地	1,478,600千円	その他	146,131千円	計	1,953,046千円	建物及び構築物	55,407千円	土地	1,075,836千円	計	1,131,243千円	製品	139,176千円	仕掛品	875,822千円	原材料及び貯蔵品	610,633千円	計	1,625,631千円
建物及び構築物	239,799千円																																								
機械装置及び運搬具	133,500千円																																								
土地	1,478,600千円																																								
その他	135,662千円																																								
計	1,987,563千円																																								
建物及び構築物	58,983千円																																								
土地	1,086,900千円																																								
計	1,145,883千円																																								
建物及び構築物	211,476千円																																								
機械装置及び運搬具	116,838千円																																								
土地	1,478,600千円																																								
その他	146,131千円																																								
計	1,953,046千円																																								
建物及び構築物	55,407千円																																								
土地	1,075,836千円																																								
計	1,131,243千円																																								
製品	139,176千円																																								
仕掛品	875,822千円																																								
原材料及び貯蔵品	610,633千円																																								
計	1,625,631千円																																								
<p>3 (受取手形割引高) 92,364千円</p>	<p>3 (受取手形割引高) 71,484千円</p>																																								
<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △788,818千円</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △848,292千円</p>																																								
<p>5 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 113,188千円</p>	<p>5 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 221,424千円</p>																																								
<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">970,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	970,000千円	差引額	1,030,000千円	<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																								
貸出実行残高	970,000千円																																								
差引額	1,030,000千円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																								
貸出実行残高	1,000,000千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,462千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">502,694千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,501千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,929千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,219千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">125,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,143千円</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用に含まれている研究開発費は401,131千円です。</p>	役員報酬	75,462千円	従業員給与諸手当	502,694千円	賞与引当金繰入額	71,501千円	退職給付費用	69,929千円	貸倒引当金繰入額	— 千円	製品保証引当金繰入額	37,219千円	賃借料	125,791千円	減価償却費	19,143千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,028千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">497,219千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,655千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,535千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,261千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,266千円</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用に含まれている研究開発費は324,602千円です。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要 場所：群馬県伊勢崎市 用途：遊休資産1件 種類：土地</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損処理額11,063千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p> <p>(5) 資産の回収可能額の算定方法 資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	役員報酬	101,028千円	従業員給与諸手当	497,219千円	賞与引当金繰入額	128,655千円	退職給付費用	68,535千円	貸倒引当金繰入額	250千円	製品保証引当金繰入額	59,261千円	賃借料	94,286千円	減価償却費	27,266千円
役員報酬	75,462千円																																
従業員給与諸手当	502,694千円																																
賞与引当金繰入額	71,501千円																																
退職給付費用	69,929千円																																
貸倒引当金繰入額	— 千円																																
製品保証引当金繰入額	37,219千円																																
賃借料	125,791千円																																
減価償却費	19,143千円																																
役員報酬	101,028千円																																
従業員給与諸手当	497,219千円																																
賞与引当金繰入額	128,655千円																																
退職給付費用	68,535千円																																
貸倒引当金繰入額	250千円																																
製品保証引当金繰入額	59,261千円																																
賃借料	94,286千円																																
減価償却費	27,266千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350	—	—	116,269,350
第一種優先株式(株)	3,537,735	—	—	3,537,735
合計(株)	119,807,085	—	—	119,807,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,710	16,390	—	178,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 16,390株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350	—	—	116,269,350
第一種優先株式(株)	3,537,735	—	—	3,537,735
合計(株)	119,807,085	—	—	119,807,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,100	41,917	—	220,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 41,917株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 58,871千円	現金及び預金勘定 877,604千円
現金及び現金同等物 58,871千円	現金及び現金同等物 877,604千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する通信機エレクトロニクスメーカーとして、単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	北米	アジア	その他	計	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	95,678	183,089	54,285	333,053	160,925	434,623	12,705	608,254
II 連結売上高(千円)				7,824,176				8,887,016
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.2	2.3	0.7	4.3	1.8	4.9	0.1	6.8

(注) 1 海外売上高は親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法	地理的近接度
2 各区分に属する主な国又は地域	北米 米国
	アジア スリランカ、インドネシア、台湾
	その他の地域 ドイツ、ヨルダン、クウェート

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

① 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	600	700

(デリバティブ取引関係)

① 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。なお、当企業集団における上記取引は、連結財務諸表提出会社である当社のみが行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当該取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行っています。なお、デリバティブ取引については、取締役会で決定されます。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。当企業集団における上記取引は、連結財務諸表提出会社である当社のみが行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部で行っています。なお、デリバティブ取引については、取締役会で決定されます。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権及び外貨建予定取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金の利息								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
為替予約取引	外貨建金銭債権及び外貨建予定取引								

② 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,943,829千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">44,695千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,899,133千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異 の未処理額</td> <td style="text-align: right;">653,436千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">132,933千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④ +⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,112,764千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,263千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,820千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異 の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,348千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,957千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+ ③+④)</td> <td style="text-align: right;">261,389千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">— %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,943,829千円	② 年金資産残高	44,695千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,899,133千円	④ 会計基準変更時差異 の未処理額	653,436千円	⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)	132,933千円	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④ +⑤)	△1,112,764千円	① 勤務費用	91,263千円	② 利息費用	40,820千円	③ 会計基準変更時差異 の費用処理額	93,348千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	35,957千円	<hr/>		⑤ 退職給付費用(①+②+ ③+④)	261,389千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	— %	③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異 の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。	⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,963,102千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">83,276千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,879,826千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異 の未処理額</td> <td style="text-align: right;">560,088千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">87,860千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④ +⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,231,877千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,393千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,827千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異 の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,348千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+ ③+④)</td> <td style="text-align: right;">254,749千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">— %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,963,102千円	② 年金資産残高	83,276千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,879,826千円	④ 会計基準変更時差異 の未処理額	560,088千円	⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)	87,860千円	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④ +⑤)	△1,231,877千円	① 勤務費用	86,393千円	② 利息費用	38,827千円	③ 会計基準変更時差異 の費用処理額	93,348千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	36,180千円	<hr/>		⑤ 退職給付費用(①+②+ ③+④)	254,749千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	— %	③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異 の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。	⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年
① 退職給付債務	△1,943,829千円																																																																												
② 年金資産残高	44,695千円																																																																												
<hr/>																																																																													
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,899,133千円																																																																												
④ 会計基準変更時差異 の未処理額	653,436千円																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)	132,933千円																																																																												
<hr/>																																																																													
⑥ 退職給付引当金(③+④ +⑤)	△1,112,764千円																																																																												
① 勤務費用	91,263千円																																																																												
② 利息費用	40,820千円																																																																												
③ 会計基準変更時差異 の費用処理額	93,348千円																																																																												
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	35,957千円																																																																												
<hr/>																																																																													
⑤ 退職給付費用(①+②+ ③+④)	261,389千円																																																																												
① 割引率	2.0%																																																																												
② 期待運用収益率	— %																																																																												
③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④ 数理計算上の差異 の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。																																																																												
⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年																																																																												
① 退職給付債務	△1,963,102千円																																																																												
② 年金資産残高	83,276千円																																																																												
<hr/>																																																																													
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,879,826千円																																																																												
④ 会計基準変更時差異 の未処理額	560,088千円																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)	87,860千円																																																																												
<hr/>																																																																													
⑥ 退職給付引当金(③+④ +⑤)	△1,231,877千円																																																																												
① 勤務費用	86,393千円																																																																												
② 利息費用	38,827千円																																																																												
③ 会計基準変更時差異 の費用処理額	93,348千円																																																																												
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	36,180千円																																																																												
<hr/>																																																																													
⑤ 退職給付費用(①+②+ ③+④)	254,749千円																																																																												
① 割引率	2.0%																																																																												
② 期待運用収益率	— %																																																																												
③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④ 数理計算上の差異 の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。																																																																												
⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	15.42円	1株当たり純資産額	19.53円
1株当たり当期純利益	0.87円	1株当たり当期純利益	4.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.96円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	122,979千円	損益計算書上の当期純利益	502,562千円
普通株式に係る当期純利益	100,479千円	普通株式に係る当期純利益	480,062千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株主に帰属しない金額	優先配当額 22,499千円	普通株主に帰属しない金額	優先配当額 22,499千円
普通株式の期中平均株式数	116,097,326株	普通株式の期中平均株式数	116,068,460株
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
		潜在株式の種類	転換予約権付株式 (第一種優先株式)
		潜在株式の数	10,714,283株

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,685	869,173
受取手形	42,154	227,727
売掛金	※1 3,007,958	※1 2,316,959
製品	※1 226,583	※1 139,176
原材料	※1 677,254	—
仕掛品	※1 850,641	※1 875,822
貯蔵品	8,156	—
原材料及び貯蔵品	—	※1 610,633
前払費用	24,564	20,649
未収入金	20,915	11,938
その他	1,450	1,855
貸倒引当金	△65,510	△63,479
流動資産合計	4,846,854	5,010,456
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 288,395	※1, ※2 257,931
構築物（純額）	※1, ※2 24,210	※1, ※2 20,874
機械及び装置（純額）	※1, ※2 136,754	※1, ※2 119,909
車両運搬具（純額）	※2 603	※2 452
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※2 207,036	※1, ※2 197,741
土地	※1, ※6 2,566,900	※1, ※6 2,555,836
リース資産（純額）	—	※2 74,309
建設仮勘定	67,598	32,884
有形固定資産合計	3,291,499	3,259,940
無形固定資産		
ソフトウェア	5,427	3,259
電話加入権	3,056	3,056
無形固定資産合計	8,484	6,316
投資その他の資産		
投資有価証券	600	700
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	6,542	5,391
長期前払費用	30,922	2,606
長期未収入金	9,635	9,635
その他	62,727	61,012
貸倒引当金	△34,072	△34,072
投資その他の資産合計	96,355	65,273
固定資産合計	3,396,339	3,331,530
資産合計	8,243,194	8,341,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,026,971	886,065
買掛金	※3 1,068,318	※3 833,623
短期借入金	※1, ※9 970,000	※1, ※9 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 519,100	—
未払金	※3 123,097	※3 91,722
未払費用	42,903	84,881
リース債務	—	20,056
未払法人税等	26,933	34,469
未払消費税等	107,312	117,752
前受金	38,038	57,206
預り金	11,731	11,190
製品保証引当金	156,866	163,972
受注損失引当金	2,015	66,886
賞与引当金	104,249	228,620
設備関係支払手形	—	312
その他	29,809	61,163
流動負債合計	4,227,347	3,657,923
固定負債		
リース債務	—	48,975
再評価に係る繰延税金負債	※6 986,047	※6 981,545
退職給付引当金	1,110,299	1,228,350
その他	367	—
固定負債合計	2,096,714	2,258,871
負債合計	6,324,061	5,916,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
資本剰余金		
資本準備金	4,758,472	4,758,472
資本剰余金合計	4,758,472	4,758,472
利益剰余金		
利益準備金	140,800	140,800
その他利益剰余金	△9,804,505	△9,287,868
繰越利益剰余金	△9,804,505	△9,287,868
利益剰余金合計	△9,663,705	△9,147,068
自己株式	△24,433	△27,904
株主資本合計	482,231	995,398
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△367	△912
土地再評価差額金	※6 1,437,268	※6 1,430,706
評価・換算差額等合計	1,436,900	1,429,794
純資産合計	1,919,132	2,425,192
負債純資産合計	8,243,194	8,341,987

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,821,706	8,885,257
売上高合計	7,821,706	8,885,257
売上原価		
製品期首たな卸高	205,971	226,583
当期製品製造原価	※3 6,447,088	※3 6,949,438
合計	6,653,059	7,176,022
他勘定振替高	※1 39	—
製品期末たな卸高	226,583	139,176
製品売上原価	6,426,436	7,036,846
売上原価合計	6,426,436	7,036,846
売上総利益	1,395,270	1,848,410
販売費及び一般管理費	※2 1,172,692	※2 1,230,755
営業利益	222,577	617,655
営業外収益		
受取利息	251	265
受取配当金	1	1
受取賃貸料	※4 26,988	※4 27,304
為替差益	—	695
子会社清算分配金	11,470	—
その他	9,418	14,880
営業外収益合計	48,130	43,147
営業外費用		
支払利息	64,591	40,195
売上債権売却損	6,628	8,727
長期前払費用償却	20,704	13,802
為替差損	5,764	—
シンジケートローン手数料	—	26,000
その他	41,581	42,678
営業外費用合計	139,270	131,403
経常利益	131,437	529,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,482	2,280
特別利益合計	5,482	2,280
特別損失		
減損損失	—	※5 11,063
特別損失合計	—	11,063
税引前当期純利益	136,920	520,615
法人税、住民税及び事業税	15,002	15,042
法人税等調整額	—	△4,501
法人税等合計	15,002	10,540
当期純利益	121,918	510,074

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,411,898	5,411,898
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,758,472	4,758,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,758,472	4,758,472
資本剰余金合計		
前期末残高	4,758,472	4,758,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,758,472	4,758,472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,800	140,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,800	140,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,926,424	△9,804,505
当期変動額		
当期純利益	121,918	510,074
土地再評価差額金の取崩	—	6,561
当期変動額合計	121,918	516,636
当期末残高	△9,804,505	△9,287,868
利益剰余金合計		
前期末残高	△9,785,624	△9,663,705
当期変動額		
当期純利益	121,918	510,074
土地再評価差額金の取崩	—	6,561
当期変動額合計	121,918	516,636
当期末残高	△9,663,705	△9,147,068

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△22,241	△24,433
当期変動額		
自己株式の取得	△2,192	△3,470
当期変動額合計	△2,192	△3,470
当期末残高	△24,433	△27,904
株主資本合計		
前期末残高	362,505	482,231
当期変動額		
当期純利益	121,918	510,074
土地再評価差額金の取崩	—	6,561
自己株式の取得	△2,192	△3,470
当期変動額合計	119,726	513,166
当期末残高	482,231	995,398
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,829	△367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,461	△544
当期変動額合計	2,461	△544
当期末残高	△367	△912
土地再評価差額金		
前期末残高	1,437,268	1,437,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△6,561
当期変動額合計	—	△6,561
当期末残高	1,437,268	1,430,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,434,439	1,436,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,461	△7,106
当期変動額合計	2,461	△7,106
当期末残高	1,436,900	1,429,794
純資産合計		
前期末残高	1,796,945	1,919,132
当期変動額		
当期純利益	121,918	510,074
自己株式の取得	△2,192	△3,470
土地再評価差額金の取崩	—	6,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,461	△7,106
当期変動額合計	122,187	506,060
当期末残高	1,919,132	2,425,192

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は資金調達の一環として、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しています。</p> <p>当事業年度終了時点(平成20年3月31日)において、当該シンジケートローン契約(平成20年3月31日現在残高1,489,100千円)に規定された「借入人の義務」の一部である、決算期末における遵守すべき財務数値指標等を定めた条項を満たしていません。これにより、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していました。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項につき一部適用免除申請を行いました。</p> <p>この結果、取引金融機関から本件適用免除申請を承諾する旨の通知を受領しました。従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されています。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>_____</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 個別法、先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、仕掛品 個別法、先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用してあります。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微です。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="619 488 965 582"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～23年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ19百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。</p> <p>(3) —————</p>	建物及び構築物	10～23年	機械装置	7年	工具器具備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1069 519 1415 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～23年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当事業年度より、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p>	建物及び構築物	10～23年	機械装置	7年	工具器具備品	4～10年
建物及び構築物	10～23年													
機械装置	7年													
工具器具備品	4～10年													
建物及び構築物	10～23年													
機械装置	7年													
工具器具備品	4～10年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,903百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、第93期においては早期退職制度実施に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上している。)については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比較分析)によります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ。但し、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。</p>
9 消費税等の会計処理方法	税抜方式	同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、製品の品質等に関連して発生したクレーム処理費用については、翌期以降のクレーム費用発生額を合理的に見込み流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当期より「製品保証引当金」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当期において「製品保証引当金」に含まれる当該金額は111,215千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」の内訳は「原材料」が603,321千円、「貯蔵品」が7,311千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">223,858千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15,940千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">133,500千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">135,662千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,478,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,987,563千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団組入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">58,983千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,086,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,145,883千円</td></tr> </table> <p>(3) 売掛金 914,046千円</p> <p>(4) 製品、原材料、仕掛品 1,928,616千円</p> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金970,000千円、一年内返済長期借入金519,100千円の担保に供しています。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は3,585,123千円です。</p> <p>※3 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">24,495千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">32,636千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 92,364千円</p> <p>5 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 113,188千円</p> <p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 788,818$千円</p>	建物	223,858千円	構築物	15,940千円	機械及び装置	133,500千円	工具・器具・備品	135,662千円	土地	1,478,600千円	計	1,987,563千円	建物	58,983千円	土地	1,086,900千円	計	1,145,883千円	買掛金	24,495千円	未払金	32,636千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">197,715千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">13,760千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">116,838千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">146,131千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,478,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,953,046千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団組入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">55,407千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,075,836千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,131,243千円</td></tr> </table> <p>(3) 売掛金 338,785千円</p> <p>(4) 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 1,625,631千円</p> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金1,000,000千円の担保に供しています。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は3,767,444千円です。</p> <p>※3 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">22,890千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">27,983千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 71,484千円</p> <p>5 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 221,424千円</p> <p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 848,292$千円</p>	建物	197,715千円	構築物	13,760千円	機械及び装置	116,838千円	工具・器具・備品	146,131千円	土地	1,478,600千円	計	1,953,046千円	建物	55,407千円	土地	1,075,836千円	計	1,131,243千円	買掛金	22,890千円	未払金	27,983千円
建物	223,858千円																																												
構築物	15,940千円																																												
機械及び装置	133,500千円																																												
工具・器具・備品	135,662千円																																												
土地	1,478,600千円																																												
計	1,987,563千円																																												
建物	58,983千円																																												
土地	1,086,900千円																																												
計	1,145,883千円																																												
買掛金	24,495千円																																												
未払金	32,636千円																																												
建物	197,715千円																																												
構築物	13,760千円																																												
機械及び装置	116,838千円																																												
工具・器具・備品	146,131千円																																												
土地	1,478,600千円																																												
計	1,953,046千円																																												
建物	55,407千円																																												
土地	1,075,836千円																																												
計	1,131,243千円																																												
買掛金	22,890千円																																												
未払金	27,983千円																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>7 配当制限 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>8 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 9,829,307千円</p> <p>※9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">970,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	970,000千円	差引額	1,030,000千円	<p>7 配当制限 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>8 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 9,316,685千円</p> <p>※9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
貸出実行残高	970,000千円												
差引額	1,030,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
貸出実行残高	1,000,000千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 39千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳 _____</p>																																				
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,462千円</td></tr> <tr><td>従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">502,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,501千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,929千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,219千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">125,791千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,143千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56,987千円</td></tr> </table>	役員報酬	75,462千円	従業員給与諸手当	502,694千円	賞与引当金繰入額	71,501千円	退職給付費用	69,929千円	貸倒引当金繰入額	— 千円	製品保証引当金繰入額	37,219千円	賃借料	125,791千円	減価償却費	19,143千円	旅費交通費	56,987千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,898千円</td></tr> <tr><td>従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">496,274千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,261千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">93,606千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,266千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">60,669千円</td></tr> </table>	役員報酬	95,898千円	従業員給与諸手当	496,274千円	賞与引当金繰入額	126,402千円	退職給付費用	67,582千円	貸倒引当金繰入額	250千円	製品保証引当金繰入額	59,261千円	賃借料	93,606千円	減価償却費	27,266千円	旅費交通費	60,669千円
役員報酬	75,462千円																																				
従業員給与諸手当	502,694千円																																				
賞与引当金繰入額	71,501千円																																				
退職給付費用	69,929千円																																				
貸倒引当金繰入額	— 千円																																				
製品保証引当金繰入額	37,219千円																																				
賃借料	125,791千円																																				
減価償却費	19,143千円																																				
旅費交通費	56,987千円																																				
役員報酬	95,898千円																																				
従業員給与諸手当	496,274千円																																				
賞与引当金繰入額	126,402千円																																				
退職給付費用	67,582千円																																				
貸倒引当金繰入額	250千円																																				
製品保証引当金繰入額	59,261千円																																				
賃借料	93,606千円																																				
減価償却費	27,266千円																																				
旅費交通費	60,669千円																																				
<p>※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は401,131千円です。</p>	<p>※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は324,602千円です。</p>																																				
<p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料収入</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> </table>	賃借料収入	960千円	<p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料収入</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> </table>	賃借料収入	960千円																																
賃借料収入	960千円																																				
賃借料収入	960千円																																				
	<p>※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要 場所：群馬県伊勢崎市 用途：遊休資産1件 種類：土地</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損処理額11,063千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p> <p>(5) 資産の回収可能額の算定方法 資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	161,710	16,390	—	178,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 16,390株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	178,100	41,917	—	220,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 41,917株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	同左

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	15.37円	1株当たり純資産額	19.54円
1株当たり当期純利益	0.86円	1株当たり当期純利益	4.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.02円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	121,918千円	損益計算書上の当期純利益	510,074千円
普通株式に係る当期純利益	99,418千円	普通株式に係る当期純利益	487,574千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
普通株主に帰属しない金額	優先配当額 22,499千円	普通株主に帰属しない金額	優先配当額 22,499千円
普通株式の期中平均株式数	116,097,326株	普通株式の期中平均株式数	116,068,460株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳	
潜在株式の種類	転換予約権付株式 (第一種優先株式)	潜在株式の種類	転換予約権付株式 (第一種優先株式)
潜在株式の数	10,714,283株	潜在株式の数	10,714,283株

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の取締役の異動 (平成21年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 柴田 耕志 (現 執行役員 兼 技術開発本部副本部長 兼 営業本部副本部長 兼 システム開発部長 兼 SEグループ長)

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(金額単位：千円)

① 生産実績

期 間	前連結会計年度 (H19. 4. 1~H20. 3. 31)		当連結会計年度 (H20. 4. 1~H21. 3. 31)		対前期比 増 減	
	金 額		金 額		増減	増減率 (%)
計	7,795,834		8,824,789		1,028,954	13.2

② 受注実績

期 間	前連結会計年度 (H19. 4. 1~H20. 3. 31)		当連結会計年度 (H20. 4. 1~H21. 3. 31)		対前期比 増 減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
計	7,991,979	2,512,648	8,839,006	2,464,638	847,026	△48,009

③ 販売実績

期 間	前連結会計年度 (H19. 4. 1~H20. 3. 31)		当連結会計年度 (H20. 4. 1~H21. 3. 31)		対前期比 増 減	
	金 額		金 額		増 減	増減率 (%)
計	7,824,176		8,887,016		1,062,840	13.6

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。